

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第67期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 オーデリック株式会社

【英訳名】 ODELIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊藤雅人

【本店の所在の場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 竹村邦樹

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 竹村邦樹

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	27,834,923	26,074,501	25,461,216	24,182,100	23,494,375
経常利益 (千円)	923,281	1,171,734	1,333,268	1,269,078	533,694
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	185,420	457,298	703,270	68,644	97,423
純資産額 (千円)	18,068,085	18,144,538	18,745,349	18,570,373	18,429,011
総資産額 (千円)	28,921,146	28,167,328	28,315,670	27,191,577	25,432,584
1株当たり純資産額 (円)	2,374.37	2,543.86	2,665.72	2,641.45	2,625.33
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	24.37	59.70	95.30	5.65	15.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.5	64.4	66.2	68.3	72.5
自己資本利益率 (%)	1.0	2.5	3.8	0.4	
株価収益率 (倍)	20.1	7.4	10.7	246.0	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	414,215	2,094,858	1,846,450	1,182,505	818,865
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,060,113	310,532	935,308	335,695	215,180
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,546,424	872,700	760,552	503,762	677,548
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,510,438	5,472,489	5,623,079	6,637,517	4,925,923
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	749 (267)	705 (255)	665 (245)	653 (264)	620 (283)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期から第66期に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第67期に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上している場合は記載しておりません。

4 第64期連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高	(千円)	26,937,471	25,204,224	24,715,220	23,515,685	22,632,329
経常利益	(千円)	946,365	1,177,848	1,298,791	1,239,699	639,459
当期純利益	(千円)	202,195	462,491	681,927	53,062	21,439
資本金	(千円)	3,105,500	3,105,500	3,105,500	3,105,500	3,105,500
発行済株式総数	(株)	7,611,000	7,611,000	7,611,000	7,611,000	7,611,000
純資産額	(千円)	17,859,431	17,936,457	18,512,128	18,325,891	18,303,976
総資産額	(千円)	28,418,684	27,701,674	27,984,381	26,840,859	25,081,688
1株当たり純資産額	(円)	2,346.53	2,514.80	2,632.72	2,606.90	2,607.76
1株当たり配当額	(円)	17.50	20.00	30.00	35.00	40.00
(内、1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	(10.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益	(円)	26.57	60.54	92.52	3.71	1.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					1.31
自己資本比率	(%)	62.8	64.7	66.2	68.3	73.0
自己資本利益率	(%)	1.1	2.6	3.7	0.3	0.1
株価収益率	(倍)	18.4	7.3	11.0	375	1,285.1
配当性向	(%)	65.9	33.0	32.4	943.4	2,973.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	690 (243)	653 (235)	625 (227)	613 (245)	566 (258)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期から第66期に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第64期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	内容
昭和26年 6月	各種照明器具の製造及び販売を目的として(株)大山金属製作所を東京都三鷹市に設立、同時に三鷹工場を設置し蛍光灯照明器具の製造・販売を開始。
昭和31年 7月	商号を大山電機工業(株)に変更。
昭和36年10月	東京都西多摩郡羽村町に羽村工場を開設。
昭和39年 4月	会社更生手続開始の申立。
6月	会社更生手続開始決定。
昭和41年 7月	東京都三鷹市に(株)朝日照明(連結子会社：朝日照明硝子(株))を設立。
9月	会社更生計画認可決定。
昭和43年 8月	東京都葛飾区に(株)京葉照明(現・連結子会社：(株)日本ライティング)を設立。
昭和46年 4月	福岡県福岡市に九州オオヤマ販売(株)(連結子会社：オーデリック貿易(株))を設立。
10月	会社更生手続終結決定。
昭和48年11月	商号をオーヤマ照明(株)に変更。
昭和49年 7月	東京都杉並区に本社事務所を設置。
昭和53年 1月	東京都東久留米市に東京物流センターを開設。
昭和55年 4月	大阪府東大阪市に大阪商品センターを開設。
10月	東京都墨田区に(株)アイデック(非連結子会社：(株)東京照明)を設立。
昭和61年10月	山形県東根市に山形物流センターを開設。
平成 2年 8月	大阪商品センターを兵庫県西宮市に移転し、西宮物流センターに改称。
平成 4年 2月	山形オーヤマ照明(株)を吸収合併し、山形工場を設置。
平成 5年 9月	オー・エル・シー・ローデック(株)(現・非連結子会社)を買収。
平成 7年 4月	(株)オーヤマデザイン研究所及びオーヤマ通商(株)を吸収合併。
平成 8年 1月	商号をオーデリック(株)に変更。
11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年 5月	三鷹工場を廃止。
9月	山形工場ISO9001認証を取得。
10月	東京物流センターを廃止。
平成11年 7月	現在地(東京都杉並区)に本店移転。
平成12年 3月	山形工場ISO14001認証を取得。
平成13年 4月	朝日照明硝子(株)はオーデリック貿易(株)を吸収合併し、商号をオーデリック貿易(株)(現・連結子会社)に変更。
平成14年 4月	(株)日本ライティングは(株)東京照明を吸収合併。
5月	羽村工場ISO9001認証を取得。
平成15年 2月	羽村工場ISO14001認証を取得。
平成16年12月	(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 5月	アルモテクノス(株)(現・連結子会社)を買収。

3 【事業の内容】

当企業グループは、当社及び子会社4社で構成され、各種照明器具の製造及び販売を主たる事業内容としております。

当企業グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

(仕入・生産部門)

当社の主要な製品は、当社が製造販売するほか、連結子会社であるオーデリック貿易株が外国製照明器具及び部品の輸入を行うとともに、照明器具用部品の製造を行い、当社に供給しております。また連結子会社であるアルモテクノス株は、照明器具用部品、モーター及び電子制御機器の製造を行い、当社に供給するほか、一部については他社へ販売しております。

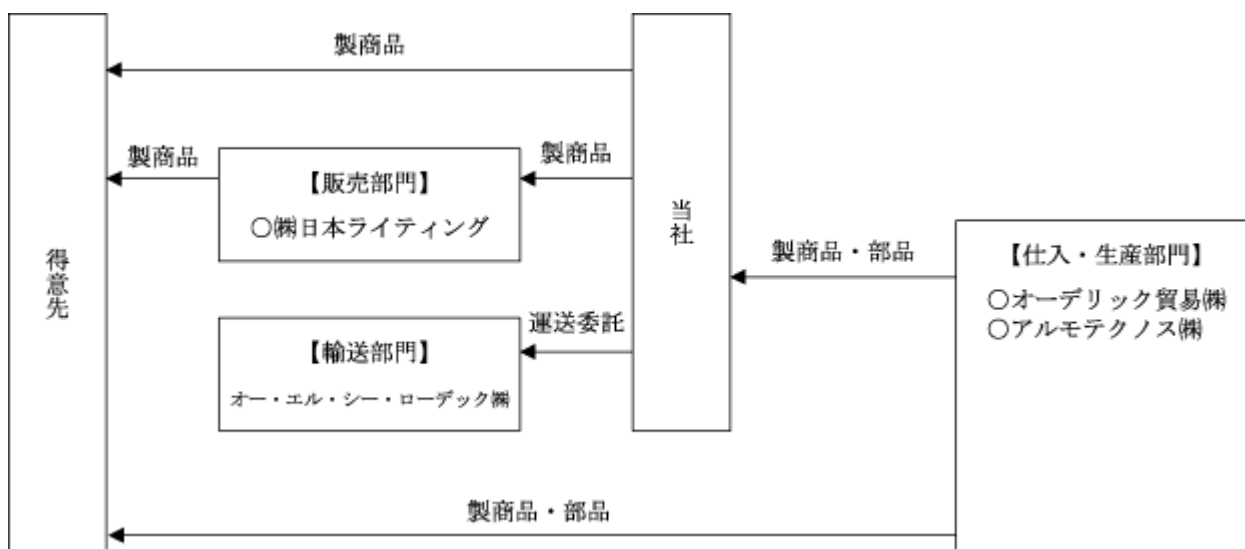
(販売部門)

照明器具の販売は、当社及び連結子会社である株日本ライティングが行っております。

(輸送部門)

照明器具の配送は、その一部を非連結子会社であるオー・エル・シー・ローデック株が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 印は連結子会社、無印は非連結子会社であります。

2 平成18年4月1日付で当社の山形工場・山形物流事業部門を分社化し、山形オーデリック株式会社を新設いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) ㈱日本ライティング	東京都 杉並区	32,100	各種照明器具の販売	100.0		当社の照明器具を販売している。 役員の兼任 1名 出向者 3名
オーデリック貿易㈱	東京都 羽村市	42,000	各種照明器具の輸入及び製造・照明器具用部品その他の輸入及び製造	100.0		当社の照明器具及び部品を納入している。 役員の兼任 2名 出向者 5名
アルモテクノス㈱	滋賀県 栗東市	20,700	蛍光灯インバータ他の開発・製造・販売	97.8		当社の照明器具及び部品を納入している。 役員の兼任 2名

- (注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 上記の連結子会社は全て売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下のため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
販売部門	365 (89)
生産部門	188 (182)
開発部門	42 (4)
管理部門	25 (8)
合計	620 (283)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
566 (258)	41.7	19.5	6,067

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当企業グループには、当社のみならず労働組合があり、全国一般東京一般労働組合オーデリック分会と称し、上部団体は日本労働組合総連合会であります。組合員数は平成18年3月31日現在20名であり、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業の収益改善により、個人消費・民間設備投資などの国内需要が好調に推移し、輸出の持ち直しも加わって、全般的に景気の回復基調が継続いたしました。

照明器具業界におきましては、貸家・分譲住宅の着工増に支えられて、新設住宅着工戸数が1,248千戸(対前年比4.7%増)となったものの、建築工事価格の下落等の影響により住宅用照明器具の出荷金額は減少いたしました。一方、店舗・施設用照明器具市場につきましては、設備投資の増加から非居住用建築物着工床面積が伸長したことにより好調に推移いたしました。

このような状況の中で、当企業グループは高機能・個性化志向のブランド戦略を推進し、住宅及び店舗向けにデザインバリエーション豊富な新製品を多数投入して売上の増加に努めました。しかしながら当企業グループの注力する持家及び分譲の一戸建住宅においては、前年実績を下回る着工戸数となり、熾烈な価格競争による製品単価の下落と合わせ、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は23,494百万円と前年同期と比べ687百万円(2.8%減)の減収、競争激化による製品単価の下落や原材料値上げに伴う売上原価率の上昇から、経常利益は533百万円と前年同期と比べ735百万円(58.0%減)の減益となりました。

当期純損益につきましては、独立採算の意識向上とコスト競争力強化を図るべく、本年4月1日をもって山形工場並びに山形物流センターを子会社化したことに伴い発生した、早期特別退職金298百万円及び会社分割関連費用277百万円を特別損失に計上したことで、97百万円の当期純損失(前年同期は68百万円の当期純利益)となりました。

なお、当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等類似性から判断して、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業のセグメントごとの業績を金額あるいは数量で記載しておりません。従って、業種につきましては機種別の分類区分ごとに金額を記載することとしており、所在地別セグメントにつきましては、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

機種別の業績は、次のとおりであります。

白熱灯照明器具

白熱灯照明器具につきましては、従来、店舗や商業施設で使用されておりましたダウンライト、スポットライトといった照明器具が、住宅でも多用されるようになったことから出荷は伸長いたしました。シャンドリアの需要は大きく減少いたしました。

この結果、売上高は7,429百万円と前年同期に比べ153百万円(2.0%減)の減収となりました。

蛍光灯照明器具

蛍光灯照明器具につきましては、住宅用照明器具の主力である居室用蛍光灯シーリングライトの新製品を数多く投入いたしました。持家及び分譲の一戸建住宅の着工減、製品単価下落により低調に推移いたしました。

この結果、売上高は12,786百万円と前年同期に比べ596百万円(4.5%減)の減収となりました。

高圧放電灯照明器具・その他

高圧放電灯照明器具・その他につきましては、人感・明暗センサやリモコン等の照明器具用各種機能部品やライティングレール及びその付属部品が好調に推移いたしました。また、アルモテクノス株式会社を、平成17年5月31日付けで株式を取得し子会社化いたしました結果、同社のモーターや電子制御機器類の売上高が加わりました。

一方、シーリングファンにつきましては、ラインナップを加えてシェア拡大を図った結果、出荷数量は増加いたしました。製品単価下落により出荷金額は減少いたしました。

この結果、売上高は3,278百万円と前年同期と比べ62百万円(1.9%増)の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により818百万円減少し、投資活動により215百万円減少し、財務活動により677百万円減少いたしました。

この結果、当連結会計年度末には前連結会計年度末に比べ1,711百万円減少し、4,925百万円(前年同期比25.8%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は818百万円(前年同期比169.3%減)となりました。この主な要因は、「(1) 業績」に記載のとおり早期特別退職金及び会社分割関連費用による575百万円の特別損失計上に対してファクタリング期日前決済1,113百万円を実施したことによる仕入債務等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は215百万円(前年同期比164.1%減)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が236百万円(前年同期比61.7%減)となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は677百万円(前年同期比34.5%増)となりました。この減少の主な要因は、社債償還による支出が379百万円(前年同期比51.6%増)となったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報を記載していません。また、生産・販売品目が多種多様にわたり、かつ同一生産設備で多品種の製造を行っており、販売につきましても、特定の部門等に分類する事が困難であるため、機種別に区分しております。

(1) 生産実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
白熱灯照明器具	4,280,621	4.0
蛍光灯照明器具	10,539,223	3.7
高圧放電灯照明器具・その他	1,040,730	11.9
計	15,860,575	4.4

- (注) 1 金額は販売価額で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
白熱灯照明器具	4,052,222	4.2
蛍光灯照明器具	1,845,363	6.1
高圧放電灯照明器具・その他	2,102,900	4.5
計	8,000,485	4.7

- (注) 1 金額は販売価額で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
白熱灯照明器具	7,429,293	2.0
蛍光灯照明器具	12,786,489	4.5
高圧放電灯照明器具・その他	3,278,592	1.9
計	23,494,375	2.8

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

当企業グループは、各種照明器具の中でも住宅用照明器具及び店舗用照明器具の分野に注力し、独自技術による新製品戦略と即納体制の整備によって、この分野におけるシェアを着実に拡大してまいりましたが、照明器具業界は営業収入の大部分を国内需要に依存しており、特に当企業グループにおいては、住宅用照明器具の出荷割合が約7割に達しておりますので、少子高齢化の進むわが国の状況から、中長期的に、新設住宅着工戸数が減少していくことへの対応は極めて重要な経営課題であります。

住宅用照明器具は、その用途と機能・デザインにより、極めて多品種となっており、当企業グループは、持家・分譲を合わせた一戸建住宅に対して、高機能・個性化志向の数多くの新製品投入により、顧客ニーズへの対応に努めてまいります。同様に、高いデザイン性と機能が要求される店舗用照明器具分野にも、積極的な新製品投入と営業推進活動を展開してまいります。

一方で、照明器具と連動したセキュリティ・システムを開発し、新たな市場開拓にも取り組んでおり、これらを融合した販売体制の強化を図るため、情報システムの整備、全国販売網の再構築、人材の再教育等の諸施策により、業界における収益基盤を強固なものとし、市場の急変にも迅速かつ的確に対応できる強い経営体質の構築と業績の向上に向けて一層の努力と研鑽を重ね、企業価値を高めていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性が想定される主な事項につきまして、以下に記載しております。当企業グループにおきましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避並びに発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。

なお、次に記載する将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日(平成18年6月30日)現在において、当企業グループが判断したものであります。

照明器具製造販売のみの単一事業

照明器具業界は、自社またはグループ内にランプ製造部門を持つ大手電機メーカー系列の企業と専ら各種照明器具の製造販売を行う専業メーカーとで構成されております。住宅・施設・店舗・屋外といった用途別に大別した各社の出荷内容につきましては、最大手企業を除き、それぞれの得意分野に集中する傾向が見られ、業界内ではある程度の棲み分けができております。

当企業グループが注力する住宅及び店舗向けの照明器具は、その機能と多様なデザインにより極めて多品種となっており、量販店向けの一部の住宅用機種を除いては、大手電機メーカー系企業のシェア拡大は困難な分野であります。今後、照明器具市場が建築様式の変化により多様なデザインを必要としなくなった場合、また、これに伴い低価格帯の照明器具のみの市場となった場合には、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

新設住宅着工戸数の変動

当企業グループは、従来から住宅分野に注力してきたことから、住宅用照明器具の出荷割合が約7割に達しております。少子高齢化の進むわが国の状況から、中長期的に新設住宅着工戸数が減少していくことが想定されており、これへの対応は極めて重要な経営課題の一つであります。従って、人口の減少や景気動向、雇用・所得環境の悪化等により新設住宅着工戸数が激減した場合には、価格競争の熾烈化も加わって、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

原材料の仕入価格の上昇

原油価格の高騰等に伴う各種原材料の需要逼迫により、当企業グループにおきましても、各種原材料の仕入価格値上がりが続いております。このような状況がさらに継続した場合には、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

外国為替の変動

当企業グループでは、中国をはじめとする海外からの部材調達を拡大する傾向にあります。このため、予想外の為替変動が生じた場合には、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

大規模災害の発生

当企業グループでは、地震をはじめとする大規模災害に対し、各種対策を進めておりますが、予想外の大規模災害が発生した場合には、原材料の調達、製品の生産や供給などに支障をきたし、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当企業グループは、「ユーズ・ファースト」の発想を原点に、変転する市場ニーズを先取りする高機能・高いデザイン性を有する個性化志向の照明器具開発を事業の機軸としております。

当連結会計年度より、研究開発活動につきましては、当社の開発技術部に加え、新たに連結子会社となったアルモテクノス株式会社の開発部門が担当しております。これらの研究開発部門は相互に連携、連動しながら新技術・新製品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、564百万円であります。

当連結会計年度中の研究開発活動は、次のとおりであります。

なお、当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造しておりますので、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

エコ&セキュリティ・ライト・システムの開発

クリーンエネルギーをより身近に有効利用するという考えを基本コンセプトにした新しいセキュリティライトシステムを開発いたしました。

これは、小規模なソーラーシステムによって、ご家庭内のセキュリティのためのあかりに利用できるように考えたシステムで、ソーラーパネルで発電した電力をバッテリーに蓄電し、消費電力の少ないLEDダウンライトを夜間、停電時に点灯させるものであります。

アラートシステムの機能拡充

ホームセキュリティ「アラートシステム」を発展させ、携帯電話のテレビ電話に対応した遠隔操作システムを開発いたしました。

照明と連動した人感センサ付きカメラで侵入者を感知するとテレビ電話がかかり注意、威嚇ができるほか、外出先から照明やエアコンなどの遠隔コントロール、インターホンの応対などもできるセキュリティシステムであります。

店舗向け器具の拡充

店舗・施設向けの増販を図るため、飲食・物販などの店舗や商業施設で多用されるダウンライト、スポットライトといった照明器具の開発に注力し、多数の新製品を開発いたしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産

当連結会計年度末における資産合計につきましては、会社分割関連費用の支出及びファクタリング期日前決済による仕入債務等の早期決済化を図ったこと等により現金・預金が減少し、前年同期と比べ1,758百万円(6.5%減)減少し25,432百万円となりました。

負債

当連結会計年度末における負債合計につきましては、「資産」に記載のとおり仕入債務等の減少により前年同期と比べ1,617百万円(18.8%減)減少し7,003百万円となりました。

資本

当連結会計年度末における資本合計につきましては、「1 業績等の概要」に記載のとおり原材料値上げや会社分割関連費用に伴う特別損失計上のため利益剰余金が減少したこと等により前年同期と比べ141百万円(0.8%減)減少し18,429百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における株主資本比率は前年同期と比べ4.2ポイント上昇し、72.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績

当連結会計年度における経営成績につきましては、「1 業績等の概要」に記載のとおりであり、減収減益となった主な要因は、次のとおりであります。

売上高

当企業グループは、住宅用照明器具、中でも一戸建ての新築需要に向けた照明器具販売を主力としておりますが、当連結会計年度においては持家の新設住宅着工戸数が前年同期比4.0%減となりました。当企業グループではマンション、店舗といった物件受注にも積極的に取り組みましたが価格競争も激化し、売上高は23,494百万円と前年同期に比べ687百万円(2.8%減)の減収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度においては、原油価格の高騰に伴う原材料価格の値上げに加え、価格競争の激化に伴う製品単価の下落によって売上原価率が前年同期に比べ1.8ポイント上昇し、62.5%となりました。販売費及び一般管理費は、新たに子会社化したアルモテクノス株式会社の費用が加わったことにより前年同期に比べ69百万円(0.8%増)増加し、8,305百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同期に比べ747百万円(59.4%減)減少し、509百万円となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益は、企業収益の改善による受取配当金の増加等により前年同期に比べ21百万円(54.6%増)増加し、61百万円となりました。また営業外費用は、借地権更新料計上により前年同期に比べ10百万円(36.3%増)増加し、38百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期に比べ735百万円(58.0%減)減少し、533百万円となりました。

特別損益、当期純損益

特別利益は、投資有価証券の売却益46百万円等により62百万円となりました。また特別損失は、山形工場並びに山形物流センターの分社化に伴い発生した早期特別退職金298百万円と会社分割関連費用277百万円を計上したこと等により、590百万円となりました。

この結果、当連結会計年度においては、97百万円の当期純損失(前年同期は68百万円の当期純利益)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額281百万円で、主なものは新製品開発等に伴う金型の取得142百万円及び受注業務の効率化を目的とした販売設備65百万円の投資によるものであります。なお、重要な設備の売却・除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	業務内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
山形工場 (山形県東根市)	住宅用蛍光灯照明器具・施設用蛍光灯照明器具	生産設備	713,383	290,621	453,209 (52,457)	173,749	1,630,964	118
羽村工場 (東京都羽村市)	和風照明器具・施設用蛍光灯照明器具・小型白熱灯照明器具	生産設備	677,871	452	93,159 (7,804)	47,262	818,746	39
本社 (東京都杉並区)	管理統括業務	その他設備	688,552	35,394	383,778 (2,318) [3,371]	74,671	1,182,396	139
山形物流センター (山形県東根市)	配送管理	その他設備	2,342,716	19,779	340,978 (32,866)	3,905	2,707,380	13
西宮物流センター (兵庫県西宮市)	配送管理	その他設備	491,769		545,000 (8,049)	1,801	1,038,570	5
営業所 (山形県山形市他)	販売業務	その他設備	136,231	20	96,228 (2,324) [312]	7,509	239,989	249
社宅・保養所 その他 (東京都府中市他)	福利厚生	その他設備	100,549		254,550 (3,510) [101]	112	355,212	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 []内は、賃借中のもので、外数で表示しております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都杉並区)	工具器具備品	一式	48～84ヶ月	41,797	78,905

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

主要な設備がないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完成年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	照明事業本部 (東京都杉並区)	金型	160,000		自己資金	平成18年4月	平成19年3月	
	東京ショールーム (東京都杉並区)	ショールーム改装	80,000		自己資金	平成18年4月	平成18年6月	集客数増加

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	28,941,000
計	28,941,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これを相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,611,000	7,611,000	ジャスダック証券取引所	
計	7,611,000	7,611,000		

(注) 議決権を有しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	600 個(注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
株式の数	600,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,203円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年10月1日 至 平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本金組入額	発行価格 1,203円 資本金組入額 602円	同左
新株予約権の行使条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社取締役の地位にあることを要する。	同左
	新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。	同左
	その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の割合}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)を行うときは、次の算式により払込金額の調整を行い、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年10月23日	299,000	7,611,000		3,105,500		2,890,655

(注) 利益により取得した自己株式の取得分299,000株を消却したものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	11	130	8		1,109	1,269	
所有株式数 (単元)		13,446	826	11,081	13,003		37,656	76,012	9,800
所有株式数 の割合(%)		17.69	1.09	14.58	17.10		49.54	100.00	

- (注) 1 平成17年11月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。
- 2 自己株式596,554株は、「個人その他」に5,965単元及び「単元未満株式の状況」に54株含めて記載しております。
- 3 上記「その他法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社アマセクリート	東京都杉並区宮前一丁目11番3号	625	8.21
伊藤 雅人	東京都杉並区	580	7.63
ゴールドマンサックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券東京支店)	133 Fleet Street London EC4A 2BB England, U K (東京都港区六本木六丁目10番1号)	508	6.68
オーデリック従業員持株会	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	423	5.56
ソシエテ ジェネラル バンクアンドトラスト (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	11, Avenue Emile Reuter L-2420 luxembourg (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	351	4.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 信託口4	東京都中央区晴海一丁目8番11号	300	3.94
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	242	3.18
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	211	2.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	200	2.63
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー) サブアカ ウント プリティッシュクライ アント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 Bank Street Canary Wharf London E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	190	2.51
計		3,632	47.72

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式596,554株(7.84%)があります。

- 2 インダス・キャピタル・パートナーズ・エル・エル・シーより、平成18年4月5日付の大量保有報告書(写し)の送付があり、平成18年3月29日現在で以下の株式の保有している旨の報告を受けましたが、当社として当会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
インダス・キャピタル・パート ナーズ・エル・エル・シー (Indus Capital Partners, LLC)	米国、郵便番号10019、ニューヨーク州ニュー ヨーク市西57丁目152番28階 (152 West 57th Street, 28th Floor, New York, New York 10019, U.S.A)	536,200株	7.05%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 596,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,004,700	70,047	
単元未満株式	普通株式 9,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,611,000		
総株主の議決権		70,047	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーデリック株	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	596,500		596,500	7.84
計		596,500		596,500	7.84

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日第65期定時株主総会終了時に在任の当社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日第65期定時株主総会において特別決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名
新株予約権の数	600個 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	600,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,203円
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日～平成21年9月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社取締役の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 その他の条件については、取締役会決議により決定ものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって以下の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

- 2 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額に付与株数を乗じた額とする。払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における日本証券業協会が公表する当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という）の平均値、または発行日に先立つ日本証券業協会の公表する直近営業日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれか高い額に1.03を乗じた価額（1円未満の端数は切り上げ）とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の割合}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く）を行う時は、次の算式により払込金額の調整を行い、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、利益配分につきましても安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針及び当期の業績と今後の事業展開を勘案するとともに、株主各位の日頃の温かいご支援に感謝の意を表すため、1株につき25円の配当を実施することを決定いたしました。これにより中間配当金を含めた年間配当金は、1株につき5円増配して40円となりました。

内部留保の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費として投入していくこととしております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月15日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	930	600	1,180	(1,370) 1,500	2,265
最低(円)	455	395	435	(990) 1,190	1,568

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第66期は()表示しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,790	1,800	2,265	2,255	2,005	1,730
最低(円)	1,630	1,590	1,675	1,800	1,568	1,600

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	照明事業 本部長	伊藤 雅人	昭和29年9月12日生	昭和54年4月 昭和60年11月 平成5年4月 平成9年12月 平成10年9月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年4月	当社入社 当社取締役就任 当社生産本部副本部長兼山形工場 長 当社常務取締役就任、市販営業本 部副本部長 当社代表取締役社長就任(現任)、 朝日照明硝子(株)(現 オーデリッ ク貿易(株))代表取締役社長就任(現 任) 当社生産開発本部長 当社営業本部長 当社照明事業本部長(現任)	580
取締役	経営本部長	吉友高 俊 則	昭和24年6月20日生	昭和50年3月 平成3年8月 平成5年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年4月	当社入社 当社経営改革推進部次長 当社経営企画部長 当社取締役就任(現任)、経営本部 副本部長 当社経営本部長(現任) 当社管理ゼネラルマネージャー	5
取締役	開発本部長 兼開発技術 ゼネラル マネージャー	大山 博 成	昭和20年11月13日生	昭和45年4月 平成元年12月 平成9年12月 平成11年6月 平成13年12月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社開発部長 当社技術部長 当社開発技術部長 当社開発技術ゼネラルマネージャ ー(現任) 当社開発本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	8
常勤監査役		大山 隆 成	昭和17年7月24日生	昭和49年8月 昭和58年11月 昭和59年10月 昭和62年2月 平成2年12月 平成5年4月 平成8年6月 平成9年1月 平成9年12月 平成10年10月 平成11年6月 平成15年6月	当社入社 当社取締役就任、社長室長 当社特販営業本部副本部長 当社常務取締役就任、特販営業本 部副本部長 当社生産本部副本部長 当社取締役就任、羽村工場長 当社経営本部副本部長兼社長室長 当社営業本部副本部長 当社常務取締役就任、特販営業本 部副本部長、商業施設営業部・公 共営業部・海外部担当 当社専務取締役就任、特販営業本 部長 当社経営本部長 当社監査役就任(現任)	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		児山博彦	昭和7年2月26日生	昭和38年12月 当社入社 昭和49年2月 当社企画部長 昭和51年11月 当社取締役就任、企画部長 昭和58年11月 当社常務取締役就任 昭和59年10月 当社生産本部長 昭和62年2月 当社営業推進部長 平成元年9月 当社情報企画本部長 平成2年12月 当社営業本部長 平成9年12月 当社専務取締役就任、市販営業本部長 平成11年6月 当社営業本部長 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	67
監査役		酒井繁	昭和12年11月27日生	昭和42年8月 公認会計士登録 平成14年11月 酒井繁会計事務所所長(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	
監査役		原田忠昭	昭和18年5月19日生	昭和46年9月 公認会計士登録 昭和58年10月 公認会計士・税理士 原田忠昭事務所所長(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	
計					693

- (注) 1 取締役大山博成、常勤監査役大山隆成は兄弟であります。
2 監査役酒井繁、原田忠昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役福田静男は、平成18年3月31日付で辞任いたしました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「あかり」を通じて豊かな生活文化の創造に貢献していくことを企業理念として、顧客価値、従業員価値、株主価値を高めていくことを目指しております。これを実現するための迅速かつ確かな経営情報の把握と機動的な意思決定を可能とする経営体制の確立並びに透明性を確保するためのチェック機能の充実及びアカウンタビリティの向上をコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

また、当社は株主の信頼に応える経営を目指すことを重要課題と認識しておりますが、コーポレート・ガバナンス充実にあたり、社外取締役の選任や委員会設置会社制度の採用等が不可欠のものとは考えておりません。当社としては、株主総会で選任された当社業務に精通した取締役が、取締役会での意思決定、他の取締役の監督、また、直接業務執行にあたることこそが株主に対する経営責任の完遂という観点から重要であると考え、当社に最適の効率的な経営管理組織を構築していくことが重要であるとの認識から、従来の取締役会、監査役会の枠組みを継続することとしております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する体制及び実施状況

経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、これは上記「(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」に記載の当社の基本的な考え方に基づくものであります。

従って、社外役員につきましては、取締役会は、これを構成する4名全員が社内取締役となっております。社外取締役は選任しておりません。また、監査役会は、これを構成する3名の監査役のうち、常勤監査役1名、非常勤の監査役2名のうち社外監査役1名を選任しております。

業務執行及び監視の仕組み

取締役会につきましては、機動的な意思決定を図るために肥大化を避けており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督するものであり、原則として毎月1回開催しております。また、定例の取締役会のほか、社長を議長として経営会議を設置し、迅速な経営判断をサポートする体制となっております。

経営会議につきましては、議長である社長のほか、全取締役、常勤及び非常勤監査役、販売、生産、開発、管理の各部門責任者で構成され、経営戦略、事業計画の進捗状況等を審議し、決定するとともに、各部門から報告される重要事項について検討いたします。ここでの議案のうち取締役会規程に定められた付議すべき重要事項については、取締役会に提案されます。

常勤及び非常勤監査役は、当社及び子会社で開催されるこれら重要会議に出席し、取締役の業務執行を監視する体制となっております。また、監査役会は、監査役全員が出席し、取締役からの報告または監査役が出席した取締役会その他の重要会議の内容等から、取締役及び取締役会の業務執行を監督するものであり、原則として毎月1回開催しております。

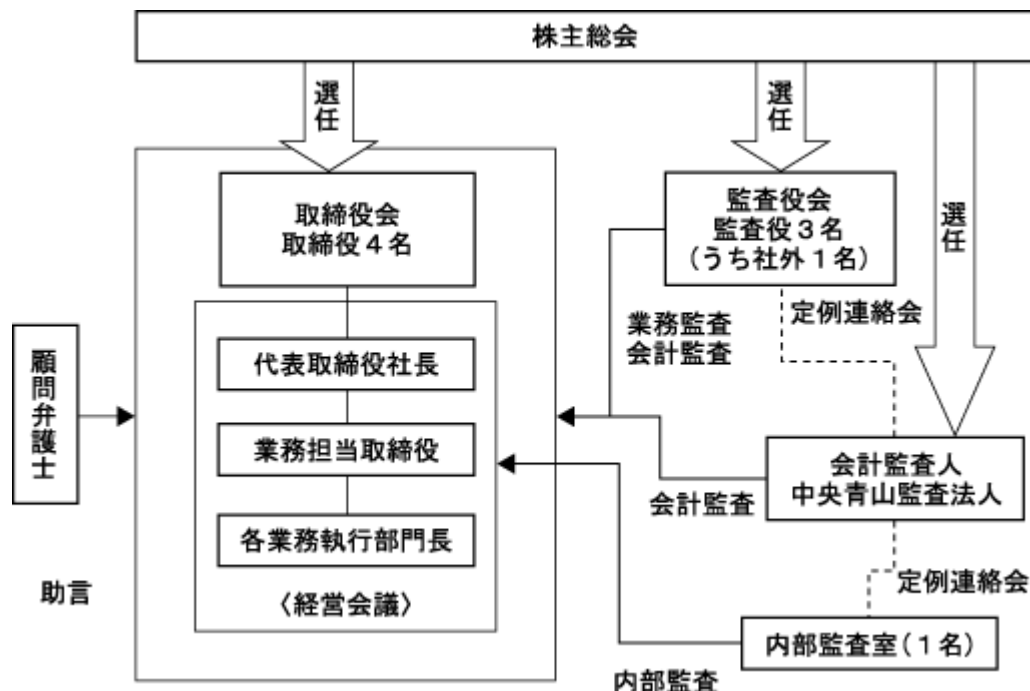
内部統制システムの整備の状況

当社は、コンプライアンスの基盤となる「組織規程」、「職務分掌規程」、「職務権限規程」等々の各種社内規程を定め、業務の効率的運営と責任体制の明確化を図っております。内部統制につきましては、各部門の業務遂行におけるこれら諸規程の遵守状況は内部監査により確認しており、社長直属の組織である内部監査室がこれを実施しております。なお、内部監査においては適法性のチェックとともに業務処理の効率性のチェックも併せて行い、継続的にコンプライアンス・プログラムを改善していくこととしております。

リスク管理体制の整備の状況

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人は、当社監査に従事する業務執行社員については、一定期間以上、当社の会計監査に関与しないこととなっております。

なお、平成18年3月31日現在の経営監視・内部管理体制の状況の概略図は次のとおりであります。



役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	107百万円
監査役の年間報酬総額	12百万円

監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	18百万円
-------------------	-------

(注) 上記の金額につきましては、当社と会計監査人との間の監査契約において、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬とそれ以外の報酬とを明確に区分していないため、これらの合計額を記載しております。

最近1年間の実施状況

当連結会計年度は、毎月1回の定例取締役会及び経営会議を開催いたしました。また、監査役会につきましても毎月1回開催したほか、会計監査人との定例連絡会を3回開催しております。

(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室が担当しており、年度監査計画あるいは社長特命により、子会社を含む各部門に対して監査を実施し、監査役監査及び会計監査人監査と併せて、内部牽制の強化によるチェック機能の充実を図っております。

監査役監査につきましては、監査役3名のうち1名は、会計の専門家である社外監査役であります。監査役は、月次の取締役会及びその他の重要会議に出席し、取締役の職務執行状況、取締役会の意思決定等について監査しております。また、各監査役は、顧問弁護士、会計監査人等の社外専門家と常時密接な連携を取りながら法令及び企業倫理の遵守に寄与する体制を整えております。

会計監査につきましては、会計監査人が期中及び期末に監査を実施しております。会計監査にあたり監査役は会計監査人の往査に立会うほか、監査役、内部監査室長及び会計監査人との定例連絡会を開催するなど3者が連携を図り監査の実効性を高めるよう努めております。

(4) 社外取締役及び社外監査役と当社との関係

社外監査役と当社との人的関係、資本的关系または取引等の利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役を選任しておりません。

(5) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人等

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員・業務執行社員 戸塚輝夫	中央青山監査法人
指定社員・業務執行社員 伊藤恭治	中央青山監査法人

(注) 1 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補4名、その他4名であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	6,937,517		5,226,923		
2 受取手形及び売掛金		4,792,058		4,778,620		
3 たな卸資産		3,455,086		3,339,722		
4 繰延税金資産		165,973		167,222		
5 その他		266,801		257,325		
貸倒引当金		22,459		15,668		
流動資産合計		15,594,978	57.4	13,754,145	54.1	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	10,574,165		10,637,387		
減価償却累計額		4,988,187	5,585,978	5,299,260	5,338,126	
(2) 機械装置及び運搬具		2,035,510		2,031,535		
減価償却累計額		1,590,027	445,483	1,675,391	356,143	
(3) 土地	2		2,167,457		2,225,032	
(4) 建設仮勘定			674		632	
(5) その他		2,356,147		2,428,583		
減価償却累計額		2,030,694	325,453	2,112,444	316,139	
有形固定資産合計			8,525,046		8,236,075	32.4
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定				217,738		
(2) その他			1,162,324	1,198,556		
無形固定資産合計			1,162,324	1,416,295	5.6	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		1,130,610	1,509,904		
(2) 繰延税金資産			465,111	252,812		
(3) その他			391,184	354,296		
貸倒引当金			77,678	90,944		
投資その他の資産合計			1,909,228	2,026,069	7.9	
固定資産合計			11,596,599	11,678,439	45.9	
資産合計			27,191,577	25,432,584	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		4,708,003		3,144,379	
2 短期借入金	2			23,260	
3 一年内償還社債	2	250,000		35,000	
4 未払法人税等		52,443		27,980	
5 賞与引当金		316,931		293,888	
6 その他		912,265		1,073,502	
流動負債合計		6,239,644	22.9	4,598,011	18.1
固定負債					
1 社債				7,500	
2 長期借入金	2			84,595	
3 退職給付引当金		1,832,572		1,696,993	
4 その他		548,987		616,473	
固定負債合計		2,381,559	8.8	2,405,561	9.4
負債合計		8,621,204	31.7	7,003,573	27.5
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金		3,105,500	11.4	3,105,500	12.2
資本剰余金		2,890,655	10.6	2,890,655	11.4
利益剰余金		12,685,035	46.7	12,313,002	48.4
その他有価証券評価差額金		237,821	0.9	476,808	1.9
自己株式	4	348,639	1.3	356,954	1.4
資本合計		18,570,373	68.3	18,429,011	72.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		27,191,577	100.0	25,432,584	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		24,182,100	100.0	23,494,375	100.0
売上原価		14,689,297	60.7	14,679,026	62.5
売上総利益		9,492,803	39.3	8,815,348	37.5
販売費及び一般管理費	1	8,235,793	34.1	8,305,431	35.3
営業利益		1,257,009	5.2	509,917	2.2
営業外収益					
1 受取利息		175		4,435	
2 受取配当金		21,082		28,449	
3 受取賃貸料		4,810		5,086	
4 その他		14,012	40,080	23,978	61,950
0.2					
営業外費用					
1 支払利息		10,312		13,148	
2 借地権償却				10,199	
3 その他		17,699	28,011	14,825	38,172
0.1					
経常利益		1,269,078	5.3	533,694	2.3
特別利益					
1 固定資産売却益	2	718,626		46,201	
2 投資有価証券売却益		635		16,575	62,777
3 貸倒引当金戻入		14,976	734,238	3.0	0.2
特別損失					
1 固定資産売却損	3			327	
2 固定資産除却損	4	43,841		14,652	
3 会員権売却損	5	5,296			
4 リース解約損	6	17,700			
5 減損損失	7	1,712,077			
6 早期特別退職金	8			298,000	
7 会社分割関連費用	9	1,778,915	7.4	277,922	590,902
2.5					
税金等調整前当期純利益		224,401	0.9	5,569	0.0
法人税、住民税及び 事業税		162,833		56,527	
法人税等調整額		7,077	155,756	47,091	103,619
0.6					
少数株主損失				625	0.0
当期純利益又は 当期純損失()		68,644	0.3	97,423	0.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,890,655		2,890,655
資本剰余金期末残高			2,890,655		2,890,655
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			12,886,673		12,685,035
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		68,644	68,644		
利益剰余金減少高					
1 配当金		245,782		245,610	
2 取締役賞与		24,500		29,000	
3 当期純損失			270,282	97,423	372,033
利益剰余金期末残高			12,685,035		12,313,002

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		224,401	5,569
2		591,985	613,876
3			54,434
4		21,257	32,884
5		10,312	13,148
6		718,626	
7			327
8		43,841	14,652
9		1,712,077	
10		635	46,201
11			298,000
12			277,922
13		230,809	34,439
14		7,907	152,748
15		77,013	48,642
16		261,550	1,713,631
17		24,500	29,000
18		19,718	135,578
19		22,641	173,859
小計		1,720,673	714,678
20		21,183	30,853
21		11,267	13,454
22		548,083	121,585
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,182,505	818,865
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		300,000	
2		100,000	
3		617,495	236,724
4		1,192,804	305
5		6,843	66,201
6	2		10,417
7		46,457	55,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		335,695	215,180
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1			29,217
2		250,000	379,002
3		5,500	24,953
4		244,222	245,061
5			9,000
6		4,039	8,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		503,762	677,548
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額又は減少額		1,014,438	1,711,594
現金及び現金同等物の期首残高		5,623,079	6,637,517
現金及び現金同等物の期末残高		6,637,517	4,925,923

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社日本ライティング オーデリック貿易株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社名 オー・エル・シー・ローデック株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社1社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社2社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (追加情報) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、35,010千円であります。 たな卸資産 主として先入先出法による原価法であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社日本ライティング オーデリック貿易株式会社 アルモテクノス株式会社 アルモテクノス株式会社は、当連結会計年度に当該会社の持分を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社3社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、当社の山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 (建物附属設備を除く) 機械装置及び運搬具 2年～17年 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、その効果が発現すると見積られる期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は1,712,077千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度により外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が31,723千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 8,000千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 726,843千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 453,209千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,180,052千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">一年内償還社債 250,000千円</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 8,000千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 1,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 28,236千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 58,128千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 87,365千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 6,672千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 49,960千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 56,632千円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 59,703千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 41,641千円</p>
<p>4 自己株式数の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 591,598株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式7,611,000株であります。</p>	<p>4 自己株式数の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 596,554株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式7,611,000株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,353,023千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">709,213千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,367,801千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">221,295千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">328,090千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">231,026千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">321,632千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">416,834千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">286,351千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">819千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">297,518千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">495,674千円</td></tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	荷造運送費	1,353,023千円	広告宣伝費	709,213千円	給料及び諸手当	2,367,801千円	業務委託費	221,295千円	賞与	328,090千円	賞与引当金繰入額	231,026千円	退職給付費用	321,632千円	法定福利費	416,834千円	減価償却費	286,351千円	貸倒引当金繰入額	819千円	支払賃借料	297,518千円	研究開発費	495,674千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,309,867千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">730,075千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,702,908千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">230,267千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">404,019千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">225,922千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">304,962千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">476,030千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">301,968千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,507千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">285,433千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は564,419千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	荷造運送費	1,309,867千円	広告宣伝費	730,075千円	給料及び諸手当	2,702,908千円	業務委託費	230,267千円	賞与	404,019千円	賞与引当金繰入額	225,922千円	退職給付費用	304,962千円	法定福利費	476,030千円	減価償却費	301,968千円	貸倒引当金繰入額	1,507千円	支払賃借料	285,433千円
荷造運送費	1,353,023千円																																														
広告宣伝費	709,213千円																																														
給料及び諸手当	2,367,801千円																																														
業務委託費	221,295千円																																														
賞与	328,090千円																																														
賞与引当金繰入額	231,026千円																																														
退職給付費用	321,632千円																																														
法定福利費	416,834千円																																														
減価償却費	286,351千円																																														
貸倒引当金繰入額	819千円																																														
支払賃借料	297,518千円																																														
研究開発費	495,674千円																																														
荷造運送費	1,309,867千円																																														
広告宣伝費	730,075千円																																														
給料及び諸手当	2,702,908千円																																														
業務委託費	230,267千円																																														
賞与	404,019千円																																														
賞与引当金繰入額	225,922千円																																														
退職給付費用	304,962千円																																														
法定福利費	476,030千円																																														
減価償却費	301,968千円																																														
貸倒引当金繰入額	1,507千円																																														
支払賃借料	285,433千円																																														
<p>2 固定資産売却益の主なものは、車輛運搬具2,466千円、土地716,159千円であります。</p>	<p>2</p>																																														
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の主なものは、土地300千円あります。</p>																																														
<p>4 固定資産除却損の主なものは、建物3,427千円、機械装置988千円、車輛運搬具939千円、工具器具備品38,485千円あります。</p>	<p>4 固定資産除却損の主なものは、機械装置431千円、車輛運搬具706千円、工具器具備品13,514千円あります。</p>																																														
<p>5 ゴルフ会員権の売却損であります。</p>	<p>5</p>																																														
<p>6 リース解約損の内訳は、山形工場の粉体塗装設備であります。</p>	<p>6</p>																																														

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)															
<p>7 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="159 280 699 667"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>東京都 墨田区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>東京都 八王子市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>東京都 三鷹市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県 静岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業所及び工場の区分を基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産は、今後も使用の目途が立たないことから、当連結会計年度において減損損失1,712,077千円を認識いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地1,392,350千円、建物276,597千円、その他43,130千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、東京都墨田区については売買契約価額に基づき、その他の遊休資産については公示価格に基づき算定しております。</p> <p>また、上記資産のうち、東京都墨田区資産を平成16年10月に、東京都三鷹市資産を平成17年2月に売却しております。</p> <p>8</p> <p>9</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物 土地 その他	東京都 墨田区	遊休資産	建物 土地 その他	東京都 八王子市	遊休資産	土地	東京都 三鷹市	遊休資産	土地	静岡県 静岡市	<p>7</p> <p>8 早期特別退職金の主な内容は、当社の山形工場及び山形物流センターに勤務する早期退職優遇制度実施による希望退職者への特別加算金であります。</p> <p>9 会社分割関連費用は、当社の山形工場並びに山形物流センターの業務及び機能を分割することに伴う関連費用であります。</p>
用途	種類	場所														
遊休資産	建物 土地 その他	東京都 墨田区														
遊休資産	建物 土地 その他	東京都 八王子市														
遊休資産	土地	東京都 三鷹市														
遊休資産	土地	静岡県 静岡市														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,937,517千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,637,517千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金	6,937,517千円	預入期間3か月超の定期預金	300,000千円	現金及び現金同等物	6,637,517千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,226,923千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">301,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,925,923千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新に連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに連結子会社(アルモテクス株式会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">73,597千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">118,622千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">272,173千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">166,156千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">297,610千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">625千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,418千円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,417千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,226,923千円	預入期間3か月超の定期預金	301,000千円	現金及び現金同等物	4,925,923千円	流動資産	73,597千円	固定資産	118,622千円	連結調整勘定	272,173千円	流動負債	166,156千円	固定負債	297,610千円	少数株主持分	625千円	新規連結子会社株式の取得価額	1千円	新規連結子会社株式の現金同等物	10,418千円	差引：新規連結子会社の取得による収入	10,417千円
現金及び預金	6,937,517千円																														
預入期間3か月超の定期預金	300,000千円																														
現金及び現金同等物	6,637,517千円																														
現金及び預金	5,226,923千円																														
預入期間3か月超の定期預金	301,000千円																														
現金及び現金同等物	4,925,923千円																														
流動資産	73,597千円																														
固定資産	118,622千円																														
連結調整勘定	272,173千円																														
流動負債	166,156千円																														
固定負債	297,610千円																														
少数株主持分	625千円																														
新規連結子会社株式の取得価額	1千円																														
新規連結子会社株式の現金同等物	10,418千円																														
差引：新規連結子会社の取得による収入	10,417千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">212,115</td> <td style="text-align: right;">91,412</td> <td style="text-align: right;">120,703</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	その他 (工具器具備品)	212,115	91,412	120,703	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">191,608</td> <td style="text-align: right;">112,104</td> <td style="text-align: right;">79,504</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	その他 (工具器具備品)	191,608	112,104	79,504
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																						
	(千円)	(千円)	(千円)																						
その他 (工具器具備品)	212,115	91,412	120,703																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																						
	(千円)	(千円)	(千円)																						
その他 (工具器具備品)	191,608	112,104	79,504																						
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等																								
1年内	未経過リース料期末残高相当額																								
1年超	1年内																								
合計	1年超																								
	合計																								
41,797千円	34,450千円																								
78,905千円	45,054千円																								
120,703千円	79,504千円																								
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																								
支払リース料	支払リース料																								
減価償却費相当額	減価償却費相当額																								
61,552千円	43,936千円																								
61,552千円	43,936千円																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
	(減損損失について)																								
	リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	332,337	734,893	402,555
債券			
その他	15,297	23,106	7,809
小計	347,634	757,999	410,364
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	66,809	57,200	9,609
債券			
その他			
小計	66,809	57,200	9,609
合計	414,444	815,199	400,754

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
6,843	635	

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	272,400
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	35,010

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	379,223	1,165,768	786,544
債券			
その他	17,250	35,521	18,271
小計	396,473	1,201,289	804,815
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	396,473	1,201,289	804,815

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
66,201	46,201	

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	272,400
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	28,214

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、また連結子会社1社は中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、また連結子会社1社は中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>5,208,855千円</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>799,959千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>2,576,322千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>1,832,572千円</td></tr></table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	5,208,855千円	未認識数理計算上の差異	799,959千円	年金資産	2,576,322千円	退職給付引当金	1,832,572千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>4,963,048千円</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>179,233千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>3,086,821千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>1,696,993千円</td></tr></table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	4,963,048千円	未認識数理計算上の差異	179,233千円	年金資産	3,086,821千円	退職給付引当金	1,696,993千円				
退職給付債務	5,208,855千円																				
未認識数理計算上の差異	799,959千円																				
年金資産	2,576,322千円																				
退職給付引当金	1,832,572千円																				
退職給付債務	4,963,048千円																				
未認識数理計算上の差異	179,233千円																				
年金資産	3,086,821千円																				
退職給付引当金	1,696,993千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>255,668千円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>99,294千円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>42,522千円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>104,153千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>416,594千円</td></tr></table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	255,668千円	利息費用	99,294千円	期待運用収益	42,522千円	数理計算上の差異の費用処理額	104,153千円	退職給付費用	416,594千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>245,522千円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>101,997千円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>50,927千円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>90,414千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>387,006千円</td></tr></table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	245,522千円	利息費用	101,997千円	期待運用収益	50,927千円	数理計算上の差異の費用処理額	90,414千円	退職給付費用	387,006千円
勤務費用	255,668千円																				
利息費用	99,294千円																				
期待運用収益	42,522千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	104,153千円																				
退職給付費用	416,594千円																				
勤務費用	245,522千円																				
利息費用	101,997千円																				
期待運用収益	50,927千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	90,414千円																				
退職給付費用	387,006千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <table><tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>12年</td></tr></table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	12年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <table><tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>12年</td></tr></table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	12年								
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.0%																				
数理計算上の差異の処理年数	12年																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.0%																				
数理計算上の差異の処理年数	12年																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	流動資産		流動資産
	賞与引当金 128,959千円		賞与引当金 119,583千円
	未払事業税否認 7,080千円		未払事業税否認 2,461千円
	棚卸資産の未実現損益の消去 9,409千円		棚卸資産の未実現損益の消去 9,339千円
	その他 21,501千円		その他 36,361千円
	繰延税金負債(流動)との相殺 976千円		繰延税金負債(流動)との相殺 523千円
	計 165,973千円		計 167,222千円
	固定資産		固定資産
	税務上の繰越欠損金 7,680千円		税務上の繰越欠損金 98,888千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額 28,046千円		貸倒引当金損金算入限度超過額 13,684千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額 711,504千円		退職給付引当金損金算入限度超過額 688,242千円
	投資有価証券評価損否認 47,347千円		投資有価証券評価損否認 47,339千円
	減損損失 56,666千円		減損損失 55,607千円
	一括償却資産限度超過額 8,981千円		一括償却資産限度超過額 7,199千円
	その他 33,180千円		その他 19,789千円
	繰延税金負債(固定)との相殺 428,295千円		繰延税金負債(固定)との相殺 930,750千円
	計 465,111千円		計 98,253千円
	繰延税金資産合計 631,085千円		繰延税金負債(固定)との相殺 579,685千円
	(繰延税金負債)		計 252,812千円
	流動負債		繰延税金資産合計 420,035千円
	貸倒引当金調整(債権債務の相殺) 976千円		(繰延税金負債)
	繰延税金資産(流動)との相殺 976千円		流動負債
	計 千円		貸倒引当金調整(債権債務の相殺) 523千円
	固定負債		繰延税金資産(流動)との相殺 523千円
	固定資産圧縮積立金 265,136千円		計 千円
	其他有価証券評価差額金 163,159千円		固定負債
	繰延税金資産(固定)との相殺 428,295千円		固定資産圧縮積立金 252,567千円
	計 千円		其他有価証券評価差額金 327,117千円
	繰延税金負債合計 千円		繰延税金資産(固定)との相殺 579,685千円
	差引：繰延税金資産純額 631,085千円		計 千円
			繰延税金負債合計 千円
			差引：繰延税金資産純額 420,035千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7%		交際費等永久に損金に算入されない項目 158.9%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.5%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 135.0%
	住民税均等割額等 24.6%		住民税均等割額等 987.8%
	その他 2.9%		連結調整勘定償却額 397.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.4%		評価性引当額の増加額 411.7%
			その他 1.3%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 1,860.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	大山 隆成	東京都三鷹市		学校法人 恵愛学園 理事長	0.4			土地の売却	34,210		

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 土地の売却については、市場価格を基に決定しております。

2 子会社等

重要な取引がないので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との取引について、記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,641.45円	1株当たり純資産額	2,625.33円
1株当たり当期純利益	5.65円	1株当たり当期純損失	15.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	68,644千円	連結損益計算書上の当期純損失	97,423千円
普通株式に係る当期純利益	39,644千円	普通株式に係る当期純損失	111,223千円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
利益処分による取締役賞与金	29,000千円	利益処分による取締役賞与金	13,800千円
普通株式の期中平均株式数	7,021,367株	普通株式の期中平均株式数	7,016,287株
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
新株予約権		新株予約権	
株主総会の特別決議日		株主総会の特別決議日	
平成16年6月29日(新株予約権600個)		平成16年6月29日(新株予約権600個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
オーデリック(株)	第3回物上 担保附社債	平成11年 7月15日	250,000	()	2.35	担保附社債	平成17年 7月15日
アルモテクノス(株)	第1回社債	平成15年 6月14日		26,000 (26,000)	3.50	無担保	平成18年 6月20日
アルモテクノス(株)	第2回社債	平成15年 7月23日		9,000 (9,000)	3.20	無担保	平成18年 7月20日
アルモテクノス(株)	第3回社債	平成15年 11月1日		6,000 ()	3.35	無担保	平成19年 10月31日
アルモテクノス(株)	第4回社債	平成16年 3月16日		1,500 ()	3.25	無担保	平成20年 3月17日
合計			250,000	42,500 (35,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
35,000	7,500			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		6,700	3.0	
1年以内に返済予定の長期借入金		16,560	3.6	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)		84,595	3.6	平成19年4月～ 平成26年9月
合計		107,855		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
15,300	14,880	14,260	12,660

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			6,373,193		4,846,911	
2 受取手形			804,413		708,836	
3 売掛金	2		4,135,614		4,054,654	
4 製品			2,144,124		1,999,573	
5 商品			765,520		758,052	
6 原材料			351,579		343,520	
7 仕掛品			93,868		129,598	
8 貯蔵品			54,927		30,801	
9 前渡金			70			
10 前払費用			196,493		169,063	
11 繰延税金資産			150,391		151,636	
12 その他			42,634		73,722	
貸倒引当金			18,910		12,890	
流動資産合計			15,093,923	56.2	13,253,481	52.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	10,098,630		10,113,568		
減価償却累計額		4,656,934	5,441,695	4,929,319	5,184,249	
(2) 構築物		448,826		449,343		
減価償却累計額		313,677	135,148	336,313	113,030	
(3) 機械装置		1,861,901		1,868,702		
減価償却累計額		1,466,272	395,628	1,545,507	323,195	
(4) 車輛運搬具		86,361		83,381		
減価償却累計額		51,779	34,582	60,309	23,071	
(5) 工具器具備品		2,336,469		2,386,922		
減価償却累計額		2,014,522	321,947	2,077,455	309,466	
(6) 土地	1		2,167,457		2,166,903	
(7) 建設仮勘定			674		632	
有形固定資産合計			8,497,134	31.7	8,120,549	32.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		1,045,726		1,047,712	
(2) 商標権		57			
(3) ソフトウェア		45,356		89,431	
(4) ソフトウェア仮勘定		40,000		30,000	
(5) 電話加入権		25,871		25,871	
(6) 工業用水道施設利用権		989		792	
無形固定資産合計		1,158,002	4.3	1,193,808	4.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,119,741		1,496,646	
(2) 関係会社株式		261,326		561,327	
(3) 出資金		16,930		16,930	
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		51,158		9,451	
(5) 長期前払費用		727		291	
(6) 繰延税金資産		427,040		223,175	
(7) 長期預け金		17,874		17,874	
(8) 会員権		59,050		59,050	
(9) 差入敷金保証金		212,160		162,359	
貸倒引当金		74,208		33,256	
投資その他の資産合計		2,091,800	7.8	2,513,849	10.0
固定資産合計		11,746,936	43.8	11,828,207	47.2
資産合計		26,840,859	100.0	25,081,688	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		128,402		266,860	
2 買掛金	2	4,585,946		2,824,100	
3 一年内償還社債	1	250,000			
4 未払金		135,041		502,445	
5 未払費用		749,368		628,859	
6 未払法人税等		48,161		25,169	
7 前受金		241		79	
8 預り金		17,875		20,296	
9 前受収益		1,055		1,249	
10 賞与引当金		302,187		279,624	
11 設備支払手形		1,007		1,343	
流動負債合計		6,219,286	23.1	4,550,028	18.1
固定負債					
1 退職給付引当金		1,753,525		1,619,298	
2 預り保証金		542,156		608,385	
固定負債合計		2,295,681	8.6	2,227,683	8.9
負債合計		8,514,967	31.7	6,777,712	27.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	3,105,500	11.6	3,105,500	12.4
資本剰余金					
資本準備金		2,890,655		2,890,655	
資本剰余金合計		2,890,655	10.8	2,890,655	11.5
利益剰余金					
1 利益準備金		232,125		232,125	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		405,389		386,464	
(2) 別途積立金		11,313,005	11,718,394	11,313,005	11,699,469
3 当期末処分利益		491,068		258,824	
利益剰余金合計		12,441,588	46.4	12,190,418	48.6
その他有価証券評価差額金		236,787	0.8	474,357	1.9
自己株式	5	348,639	1.3	356,954	1.4
資本合計		18,325,891	68.3	18,303,976	73.0
負債・資本合計		26,840,859	100.0	25,081,688	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		15,677,500		15,081,681	
2 商品売上高		7,838,185	23,515,685	7,550,648	22,632,329
売上原価					
1 製品売上原価					
(1) 期首製品たな卸高		2,092,118		2,144,124	
(2) 当期製品製造原価		9,679,825		9,329,074	
合計		11,771,944		11,473,198	
(3) 期末製品たな卸高		2,144,124		1,999,573	
(4) 他勘定振替高	2	19,853	9,607,966	18,542	9,455,081
2 商品売上原価					
(1) 期首商品たな卸高		801,071		765,520	
(2) 当期商品仕入高		4,864,785		4,823,249	
合計		5,665,857		5,588,770	
(3) 期末商品たな卸高		765,520		758,052	
(4) 他勘定振替高	2	71,882	4,828,453	63,329	4,767,388
売上原価合計			14,436,420		14,222,470
売上総利益			9,079,265		8,409,859
販売費及び一般管理費	1		7,860,393		7,831,911
営業利益			1,218,871		577,948
営業外収益					
1 受取利息		171		648	
2 受取配当金		21,037		48,447	
3 受取割引料				3,784	
4 仕入割引料				3,902	
5 受取賃貸料	3	15,010		14,428	
6 雑収入		12,617	48,836	17,707	88,918

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外費用							
1 支払利息		3,002			3,631		
2 社債利息		7,307			1,720		
3 投資事業組合損失		4,264			2,386		
4 借地権償却					10,199		
5 雑損失		13,434	28,008	0.1	9,470	27,407	0.1
経常利益			1,239,699	5.3		639,459	2.9
特別利益							
1 固定資産売却益	4	718,626					
2 投資有価証券売却益					46,201		
3 貸倒引当金戻入		14,836	733,462	3.1	15,010	61,212	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	5				300		
2 固定資産除却損	6	41,477			10,177		
3 会員権売却損	7	5,296					
4 リース解約損	8	17,700					
5 減損損失	9	1,712,077					
6 早期特別退職金	10				298,000		
7 会社分割関連費用	11		1,776,551	7.6	277,922	586,401	2.6
税引前当期純利益			196,610	0.8		114,271	0.5
法人税、住民税及び 事業税		158,074			53,198		
法人税等調整額		14,526	143,547	0.6	39,632	92,831	0.4
当期純利益			53,062	0.2		21,439	0.1
前期繰越利益			543,331			342,606	
中間配当額			105,325			105,222	
当期未処分利益			491,068			258,824	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,335,985	65.5	5,812,849	62.0
外注加工費		1,178,597	12.2	1,440,536	15.3
労務費	1	1,413,430	14.6	1,376,086	14.7
経費	2	742,136	7.7	748,087	8.0
当期総製造費用		9,670,150	100.0	9,377,560	100.0
期首仕掛品たな卸高		111,901		93,868	
合計		9,782,052		9,471,429	
期末仕掛品たな卸高		93,868		129,598	
他勘定振替高	3	8,358		12,756	
当期製品製造原価		9,679,825		9,329,074	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
原価計算の方法	当社の原価計算の方法は、期中においては年間生産予定量に基づく製品別予定単価に実際生産量を乗じた予定原価による加工費工程別総合原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。	当社の原価計算の方法は、期中においては年間生産予定量に基づく製品別予定単価に実際生産量を乗じた予定原価による加工費工程別総合原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。
1 労務費の主な内訳	賞与引当金繰入額 84,294千円 退職給付費用 100,962千円	賞与引当金繰入額 66,528千円 退職給付費用 82,044千円
2 経費の主な内訳	減価償却費 289,244千円	減価償却費 301,558千円
3 他勘定振替高の主な内訳	営業外費用 610千円	営業外費用 166千円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			491,068		258,824
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		18,925	18,925	18,319	18,319
合計			509,994		277,144
利益処分額					
1 配当金		140,388		175,361	
2 取締役賞与金		27,000	167,388	12,000	187,361
次期繰越利益			342,606		89,782

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(追加情報)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、35,010千円であります。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(3) 原材料 先入先出法による原価法</p> <p>(4) 仕掛品 先入先出法による原価法</p> <p>(5) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7年～50年 (建物附属設備を除く)</p> <p>機械装置 2年～17年</p> <p>工具器具備品 2年～30年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 仕掛品 同左</p> <p>(5) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>長期前払費用</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は1,712,077千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が31,723千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">726,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">453,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,180,052千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> </table>	建物	726,843千円	土地	453,209千円	計	1,180,052千円	一年内償還社債	250,000千円	<p>1</p>				
建物	726,843千円												
土地	453,209千円												
計	1,180,052千円												
一年内償還社債	250,000千円												
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">610,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">90,037千円</td> </tr> </table>	売掛金	610,730千円	買掛金	90,037千円	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">463,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">72,675千円</td> </tr> </table>	売掛金	463,500千円	買掛金	72,675千円				
売掛金	610,730千円												
買掛金	90,037千円												
売掛金	463,500千円												
買掛金	72,675千円												
<p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">28,941,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,611,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	28,941,000株	発行済株式総数	普通株式	7,611,000株	<p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">28,941,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,611,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	28,941,000株	発行済株式総数	普通株式	7,611,000株
授権株式数	普通株式	28,941,000株											
発行済株式総数	普通株式	7,611,000株											
授権株式数	普通株式	28,941,000株											
発行済株式総数	普通株式	7,611,000株											
<p>4 保証債務</p> <p>次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">59,703千円</td> </tr> </table>	従業員	59,703千円	<p>4 保証債務</p> <p>次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">41,641千円</td> </tr> </table>	従業員	41,641千円								
従業員	59,703千円												
従業員	41,641千円												
<p>5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">591,598株</td> </tr> </table>	普通株式	591,598株	<p>5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">596,554株</td> </tr> </table>	普通株式	596,554株								
普通株式	591,598株												
普通株式	596,554株												
<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が236,787千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が474,357千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,303,972千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">706,851千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,220,888千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">215,165千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">306,481千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">217,893千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">317,128千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">389,098千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">283,458千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">269,857千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">495,674千円</td></tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	荷造運送費	1,303,972千円	広告宣伝費	706,851千円	給料及び諸手当	2,220,888千円	業務委託費	215,165千円	賞与	306,481千円	賞与引当金繰入額	217,893千円	退職給付費用	317,128千円	法定福利費	389,098千円	減価償却費	283,458千円	支払賃借料	269,857千円	研究開発費	495,674千円	<p>1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,291,550千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">728,284千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,514,501千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">223,756千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">379,593千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">213,096千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">299,651千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">441,900千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">297,887千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">257,661千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は526,674千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	荷造運送費	1,291,550千円	広告宣伝費	728,284千円	給料及び諸手当	2,514,501千円	業務委託費	223,756千円	賞与	379,593千円	賞与引当金繰入額	213,096千円	退職給付費用	299,651千円	法定福利費	441,900千円	減価償却費	297,887千円	支払賃借料	257,661千円
荷造運送費	1,303,972千円																																										
広告宣伝費	706,851千円																																										
給料及び諸手当	2,220,888千円																																										
業務委託費	215,165千円																																										
賞与	306,481千円																																										
賞与引当金繰入額	217,893千円																																										
退職給付費用	317,128千円																																										
法定福利費	389,098千円																																										
減価償却費	283,458千円																																										
支払賃借料	269,857千円																																										
研究開発費	495,674千円																																										
荷造運送費	1,291,550千円																																										
広告宣伝費	728,284千円																																										
給料及び諸手当	2,514,501千円																																										
業務委託費	223,756千円																																										
賞与	379,593千円																																										
賞与引当金繰入額	213,096千円																																										
退職給付費用	299,651千円																																										
法定福利費	441,900千円																																										
減価償却費	297,887千円																																										
支払賃借料	257,661千円																																										
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">21,690千円</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">67,123千円</td></tr> <tr><td>製造費用</td><td style="text-align: right;">2,922千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">91,736千円</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	21,690千円	営業外費用	67,123千円	製造費用	2,922千円	計	91,736千円	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">23,274千円</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">53,609千円</td></tr> <tr><td>製造費用</td><td style="text-align: right;">4,988千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">81,872千円</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	23,274千円	営業外費用	53,609千円	製造費用	4,988千円	計	81,872千円																										
販売費及び一般管理費	21,690千円																																										
営業外費用	67,123千円																																										
製造費用	2,922千円																																										
計	91,736千円																																										
販売費及び一般管理費	23,274千円																																										
営業外費用	53,609千円																																										
製造費用	4,988千円																																										
計	81,872千円																																										
<p>3 関係会社に係る営業外収益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">10,200千円</td></tr> </table>	受取賃貸料	10,200千円	<p>3 関係会社に係る営業外収益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">9,500千円</td></tr> </table>	受取賃貸料	9,500千円																																						
受取賃貸料	10,200千円																																										
受取賃貸料	9,500千円																																										
<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">2,466千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">716,159千円</td></tr> </table>	車輛運搬具	2,466千円	土地	716,159千円	<p>4</p>																																						
車輛運搬具	2,466千円																																										
土地	716,159千円																																										
<p>5</p>	<p>5 固定資産売却損の内訳は、土地であります。</p>																																										
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,201千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">166千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">774千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">38,334千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">41,477千円</td></tr> </table>	建物	2,201千円	機械装置	166千円	車輛運搬具	774千円	工具器具備品	38,334千円	計	41,477千円	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">139千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">183千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">9,855千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,177千円</td></tr> </table>	機械装置	139千円	車輛運搬具	183千円	工具器具備品	9,855千円	計	10,177千円																								
建物	2,201千円																																										
機械装置	166千円																																										
車輛運搬具	774千円																																										
工具器具備品	38,334千円																																										
計	41,477千円																																										
機械装置	139千円																																										
車輛運搬具	183千円																																										
工具器具備品	9,855千円																																										
計	10,177千円																																										
<p>7 ゴルフ会員権の売却損であります。</p>	<p>7</p>																																										
<p>8 リース解約損の内訳は、山形工場の粉体塗装設備であります。</p>	<p>8</p>																																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>															
<p>9 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="158 320 667 654"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>東京都 墨田区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>東京都 八王子市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>東京都 三鷹市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県 静岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業所及び工場の区分を基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。上記遊休資産は、今後も使用の目途が立たないことから、当事業年度において減損損失1,712,077千円を認識いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地1,392,350千円、建物276,597千円、その他43,130千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、東京都墨田区については売買契約価額に基づき、その他の遊休資産については公示価格に基づき算定しております。</p> <p>また、上記資産のうち、東京都墨田区資産を平成16年10月に、東京都三鷹市資産を平成17年2月に売却しております。</p> <p>10</p> <p>11</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物 土地 その他	東京都 墨田区	遊休資産	建物 土地 その他	東京都 八王子市	遊休資産	土地	東京都 三鷹市	遊休資産	土地	静岡県 静岡市	<p>9</p> <p>10 早期特別退職金の主な内容は、山形工場及び山形物流センターに勤務する早期退職優遇制度実施による希望退職者への特別加算金であります。</p> <p>11 会社分割関連費用は、山形工場並びに山形物流センターの業務及び機能を分割することに伴う関連費用であります。</p>
用途	種類	場所														
遊休資産	建物 土地 その他	東京都 墨田区														
遊休資産	建物 土地 その他	東京都 八王子市														
遊休資産	土地	東京都 三鷹市														
遊休資産	土地	静岡県 静岡市														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">212,115</td> <td style="text-align: right;">91,412</td> <td style="text-align: right;">120,703</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	212,115	91,412	120,703	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">185,445</td> <td style="text-align: right;">106,540</td> <td style="text-align: right;">78,905</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	185,445	106,540	78,905
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具器具備品	212,115	91,412	120,703														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具器具備品	185,445	106,540	78,905														
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等																
1年内	1年内																
1年超	1年超																
合計	合計																
41,797千円	33,850千円																
78,905千円	45,054千円																
120,703千円	78,905千円																
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																
支払リース料	支払リース料																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																
59,482千円	41,797千円																
59,482千円	41,797千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
	(減損損失について)																
	リース資産に配分された減損損失はありません。																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)及び当事業年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 122,959千円</p> <p>未払事業税否認 6,739千円</p> <p>その他 20,691千円</p> <p style="text-align: right;">計 150,391千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 27,254千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 681,981千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 47,119千円</p> <p>減損損失 56,666千円</p> <p>一括償却資産限度超過額 8,607千円</p> <p>その他 32,996千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 427,585千円</p> <p style="text-align: right;">計 427,040千円</p> <p>繰延税金資産合計 577,431千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 265,136千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 162,449千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 427,585千円</p> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">差引：繰延税金資産純額 577,431千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 113,779千円</p> <p>未払事業税否認 2,329千円</p> <p>その他 35,528千円</p> <p style="text-align: right;">計 151,636千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 13,004千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 658,892千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 47,110千円</p> <p>減損損失 55,607千円</p> <p>一括償却資産限度超過額 6,895千円</p> <p>その他 19,669千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 578,003千円</p> <p style="text-align: right;">計 223,175千円</p> <p>繰延税金資産合計 374,812千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 252,567千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 325,435千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 578,003千円</p> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">差引：繰延税金資産純額 374,812千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.8%</p> <p>住民税均等割額等 27.3%</p> <p>その他 3.6%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 73.0%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.7%</p> <p>住民税均等割額等 46.3%</p> <p>その他 0.2%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 81.2%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,606.90円	1株当たり純資産額 2,607.76円
1株当たり当期純利益 3.71円	1株当たり当期純利益 1.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1.31円
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	(1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定上の基礎)
損益計算書上の当期純利益 53,062千円	損益計算書上の当期純利益 21,439千円
普通株式に係る当期純利益 26,062千円	普通株式に係る当期純利益 9,439千円
普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額
利益処分による取締役賞与金 27,000千円	利益処分による取締役賞与金 12,000千円
普通株式の期中平均株式数 7,021,367株	普通株式の期中平均株式数 7,016,287株
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳
新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年 6月29日(新株予約権600個)	新株予約権 163千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	292	288,596
		東洋証券(株)	162,000	141,264
		ユアサ商事(株)	499,267	134,802
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	102	132,600
		(株)大塚家具	20,000	104,000
		日本プラスト(株)	76,000	97,280
		因幡電機産業(株)	15,700	70,336
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35	63,612
		日本セラミック(株)	37,996	58,741
		(株)ハーフセンチュリーモア	1,000	50,000
		その他 20銘柄	285,593	291,678
計		1,097,986	1,432,910	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ファンド・オブ・オールスター・ファンズ	3,180口	35,521
		KF-ニューウェーブ1号投資事業組合	1口	28,214
計		3,181口	63,735	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,098,630	14,938		10,113,568	4,929,319	272,385	5,184,249
構築物	448,826	517		449,343	336,313	22,635	113,030
機械装置	1,861,901	9,585	2,784	1,868,702	1,545,507	81,879	323,195
車輛運搬具	86,361	685	3,665	83,381	60,309	12,012	23,071
工具器具備品	2,336,469	189,026	138,573	2,386,922	2,077,455	191,651	309,466
土地	2,167,457		553	2,166,903			2,166,903
建設仮勘定	674	240,741	240,783	632			632
有形固定資産計	17,000,319	455,493	386,359	17,069,454	8,948,904	580,563	8,120,549
無形固定資産							
借地権	1,045,726	12,184	10,199	1,047,712			1,047,712
商標権	1,598		1,598			57	
ソフトウェア	62,890	65,583		128,474	39,042	21,508	89,431
ソフトウェア仮勘定	40,000	35,870	45,870	30,000			30,000
電話加入権	25,871			25,871			25,871
工業用水道施設利用権	2,762			2,762	1,969	197	792
無形固定資産計	1,178,849	113,638	57,667	1,234,821	41,012	21,762	1,193,808
長期前払費用	4,156		1,113	3,043	2,315	740	727 (436)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 長期前払費用の()内の金額は、内数で1年内償却予定長期前払費用であり、貸借対照表上では「前払費用」として流動資産に計上しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		3,105,500			3,105,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(7,611,000)	()	()	(7,611,000)
	普通株式 (千円)	3,105,500			3,105,500
	計 (株)	(7,611,000)	()	()	(7,611,000)
	計 (千円)	3,105,500			3,105,500
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	2,890,655			2,890,655
	計 (千円)	2,890,655			2,890,655
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	232,125			232,125
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮 積立金 (千円)	405,389		18,925	386,464
	別途積立金 (千円)	11,313,005			11,313,005
計 (千円)	11,950,519		18,925	11,931,594	

- (注) 1 当期末における自己株式数は596,554株であります。
2 任意積立金の減少の原因は、利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	93,118	40,878	31,592	56,257	46,146
賞与引当金	302,187	279,624	302,187		279,624

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、個別引当債権の回収による取崩額(9,910千円)と洗替えによるもの(46,346千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	103,987
預金の種類	
当座預金	4,801
普通預金	4,435,331
定期預金	300,000
別段預金	2,790
小計	4,742,923
合計	4,846,911

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
因幡電機産業(株)	286,877
ユアサ商事(株)	125,784
(株)大塚家具	52,613
(株)カンサイ	38,755
昭和電機産業(株)	28,349
その他	176,456
合計	708,836

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	242,289
5月	192,650
6月	174,148
7月	49,868
8月以降	49,878
計	708,836

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミツワ電機(株)	192,188
(株)日本ライティング	174,599
新明電材(株)	133,343
トシン電機(株)	109,794
小島電機工業(株)	94,233
その他	3,350,494
計	4,054,654

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,135,614	23,827,091	23,908,052	4,054,654	85.5	62.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
白熱灯照明器具	502,637
蛍光灯照明器具	1,305,135
高圧放電灯照明器具・その他	191,801
計	1,999,573

商品

品目	金額(千円)
白熱灯照明器具	406,324
蛍光灯照明器具	220,692
高圧放電灯照明器具・その他	131,035
計	758,052

原材料

品目	金額(千円)
主要材料	17,257
部品材料	293,497
補助材料	32,764
計	343,520

仕掛品

品目	金額(千円)
製造部品	129,598
計	129,598

貯蔵品

品目	金額(千円)
印刷物他	30,801
計	30,801

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
名照プラスチック(株)	144,795
トキ・コーポレーション(株)	20,768
ダイヘン電機システム(株)	12,865
(株)日照	11,409
(株)マルハン	8,888
その他	68,132
計	266,860

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	75,410
5月	80,893
6月	46,799
7月	63,755
計	266,860

買掛金

相手先	金額(千円)
みずほファクター(株)	1,719,807
ローヤル電器(株)	79,031
日本セラミック(株)	76,505
オーデリック貿易(株)	72,047
(有)東新幸社	66,275
(株)加藤製作所	44,596
その他	765,836
計	2,824,100

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,852,210
未認識数理計算上の差異	179,233
年金資産	3,053,679
計	1,619,298

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株 (注) 1
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 (注) 2
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 平成17年11月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

2 当社の公告方法は、電子公告により行います。

公告掲載ホームページURL <http://www.odelic.co.jp>

ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載致します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第66期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第67期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月19日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

オーデリック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 徳見 清一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤 恭治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーデリック株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

オーデリック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 戸塚輝夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤恭治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーデリック株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

オーデリック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 徳見 清一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤 恭治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーデリック株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、当事業年度より、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

オーデリック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 戸塚輝夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤恭治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーデリック株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。